

日本の主要新聞による「北朝鮮」認識についての研究 —論調分析と日韓比較を通して—

森類臣

(立命館大学コリア研究センター
専任研究員)

1. 研究目的

本研究は、日本メディアによる「北朝鮮¹」報道を考察するものであり、特に日本のメディアの近年の「北朝鮮」認識を詳細に分析することを目的とする。そのために、第一に、日本における主要新聞の論調分析を通して、その「北朝鮮」認識、「北朝鮮」イメージ構築過程や対「北朝鮮」政策をどのように論じているのかなどを明らかにする。第二に、政府レベルでは対「北朝鮮」政策において共同路線を模索することの多い日韓であるが、メディアではどのような議論になっているのかを、日本の主要新聞と韓国の主要報道機関における論調を可能な限り比較する。これによって、日本メディアの「北朝鮮」認識を際立たせると同時に、日韓双方のメディアにおける「北朝鮮」認識の差異を明らかにすることができる。

2. 研究方法

主要報道機関 (main stream media) が、ある外国についてどのように認識して報道・論評しているかは極めて重要な問題である。圧倒的な影響力のある報道機関によって流された情報は、読者・視聴者の認識に影響を及ぼす。特に、「北朝鮮」の場合は、正確な情報が乏しいため憶測を呼びやすく、報道する側による政治的操作も識者から指摘されている。

「北朝鮮」のイメージは、1970年代までの帰還事業＝「地上の楽園」イメージから80年代になってネガティブ・イメージが形成され始め、90年代になるとミサイルや拉致疑惑

¹ 朝鮮民主主義人民共和国という国家の略称としては、厳密に言えば北朝鮮ではなく朝鮮がより適切であると考えられる(ただし、これについては様々な議論が存在する)。朝鮮民主主義人民共和国という表記の中には「北」という文字はないし、日本と朝鮮の交渉は「日朝交渉」と表現し「日北交渉」とは言わない。「北朝鮮」は基本的に、朝鮮半島北部を指す地域名である。もし、朝鮮民主主義人民共和国 (Democratic People's Republic of Korea) を「北朝鮮 (North Korea)」とするならば、大韓民国 (Republic of Korea) は韓国ではなく「南朝鮮 (South Korea)」となる。両国は1991年に国連へ同時加盟(日本は賛成票を投じている)しており、国連などの国際機関やFIFAなどにおいて国家名を英語で記す場合は、朝鮮を「DPRK」「DPR KOREA」、韓国を「ROK」としている。日本のメディアは、「北朝鮮、朝鮮民主主義人民共和国」(NHKなど放送局)、「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)」(新聞各社)と少なくとも一回は表記していたが、2002年の日朝首脳会談で日本人拉致問題が発覚するや、2002年末から2003年初頭にかけて一斉に、朝鮮民主主義人民共和国という国名を使わなくなって今日に至っている。この問題については拙稿「日本のマス・メディアにおける『北朝鮮』報道の一考察—『北朝鮮』単独呼称への切り替えと背景の分析を中心に—」『翰林日本学』15号(翰林大学日本研究所、2010年、pp119-141)を参照。実は近年、メディアが主導して作り上げてきた「北朝鮮」という概念は、一定のイデオロギー性を帯びて社会的に構築されてきたということを示すために、本研究では、あえてカギカッコ付きで「北朝鮮」を使った。

と言った否定的イメージが強くなる。2000年代は、「テロ」「拉致」「独裁」「核・ミサイル」などのキーワードで語られ、さらに否定的・感情的イメージで満たされるようになった。日本においては、2002年の日朝首脳会談で、金正日国防委員長が日本人拉致を認めて以降、「北朝鮮」イメージの凋落は決定的になり、その後のロケット打ち上げや核実験もあり、「北朝鮮」=悪という構図が固まったように見える。また、戦後、肯定的・否定的報道およびイメージ形成の振幅が非常に大きいのも「北朝鮮」報道の特徴である。

このような「北朝鮮」イメージの変遷は様々な要因があるが、特に近年の「北朝鮮」=悪のイメージ形成に影響を大きく与えたと推認されるメディアの力学については、まだ研究が多くなく、十分に明らかにされていない。本研究は、その一端を明らかにしようとするものであり、今回は、主要報道機関による2010年前後の「北朝鮮」イメージ形成について送り手分析の方法を用いて分析する。

まず、分析対象である。資料入手の制限などからテレビではなく活字媒体（新聞）を分析対象とし、発行部数の観点から『朝日新聞』『読売新聞』に限定した上で、両紙の論調分析を「社説」「コラム」「解説記事」に主に着目して行った。また、本研究に特徴的な内容分析として、新聞に登場しコメントをする識者・専門家やその発言内容についても分析対象に含めた。

分析対象のトピックとしては、2010年3月に発生した韓国哨戒艦沈没事件および2010年11月に発生した延坪島砲撃事件を中心に、2009年4月のロケット打ち上げ報道および5月の第2回核実験報道や、2002年日朝首脳会談が行われた後の報道傾向にも言及した。

3. 得られた知見

まず、日本のメディアは、「北朝鮮」=非正常・危険という論を「北朝鮮」認識の大前提として展開していることが分かった。「異様な国」「独裁」「冒険主義」「危うい体制」「危険」などという否定的な単語を社説およびコラムで多用し、非正常・危険・理解不能というイメージを強力に醸成していた。この姿勢は、韓国哨戒艦沈没事件報道および延坪島砲撃事件報道に共通して見られたが、両事件時のみならず、2002年の日朝首脳会談で日本人拉致が発覚して以降、継続的に見られた姿勢であった。

第二に、韓国哨戒艦沈没事件においては、事件発生直後から「北朝鮮」に強い嫌疑をかけ“推定有罪”の主張をし、2010年5月20日の合同調査団の発表以降は「北朝鮮」犯人説を既定路線として「許しがたい暴挙」「無謀」「異様な行動」などと繰り返し表現した。また、延坪島砲撃事件では「言語道断の暴挙」「強く非難する」などと非難のトーンを大きく強めつつ、「北朝鮮」内部の後継体制にからめた推測報道をし、異常・危険論を強化する主張をした。日本のメディアによるこのような姿勢は、韓国が「北朝鮮」を批判・非難するトーンより強いものであり、事件の考察・解説においても多様性がなかった。この点において、分断国家の一方として朝鮮と対峙する韓国のメディアよりも日本メディアが冷静

さを欠いており、「北朝鮮」に高圧的・敵対的であるということが分かった。

第三に、『朝日新聞』『読売新聞』のトーンの違いはあるが、日米韓の連携を基本とし、中国が「北朝鮮」の説得に当たるように主張した。ここでは、日米韓+中国 VS 「北朝鮮」という構図を作り上げる必要性、つまり対「北朝鮮」網を早急に構築することが必要だという言説が何度も反復されており、「正常な民主主義国家 VS 非正常な独裁国家」という単純かつ短絡的なフレームが用いられていた。

総じて、韓国哨戒艦沈没事件・延坪島砲撃事件の新聞報道は、“善玉”である日本のメディアが“悪玉”の「北朝鮮」を裁断するという構図であった。そこには、事件の経緯や朝鮮側の論理を冷静に分析して報道しようとする態度はほとんど見られず、健全な懐疑主義や対立事象におけるバランス感覚はほとんど見られなかった。言い換えれば、メディアによる「北朝鮮」報道は、情動的な言説が多数派を占める言説空間であり、固定されたフレームから抜け出せず、ある種の思考停止状態に陥っていたと指摘できよう。